
米財政と国防費 : Choice, by whom?

2014.10.09

みずほ総合研究所

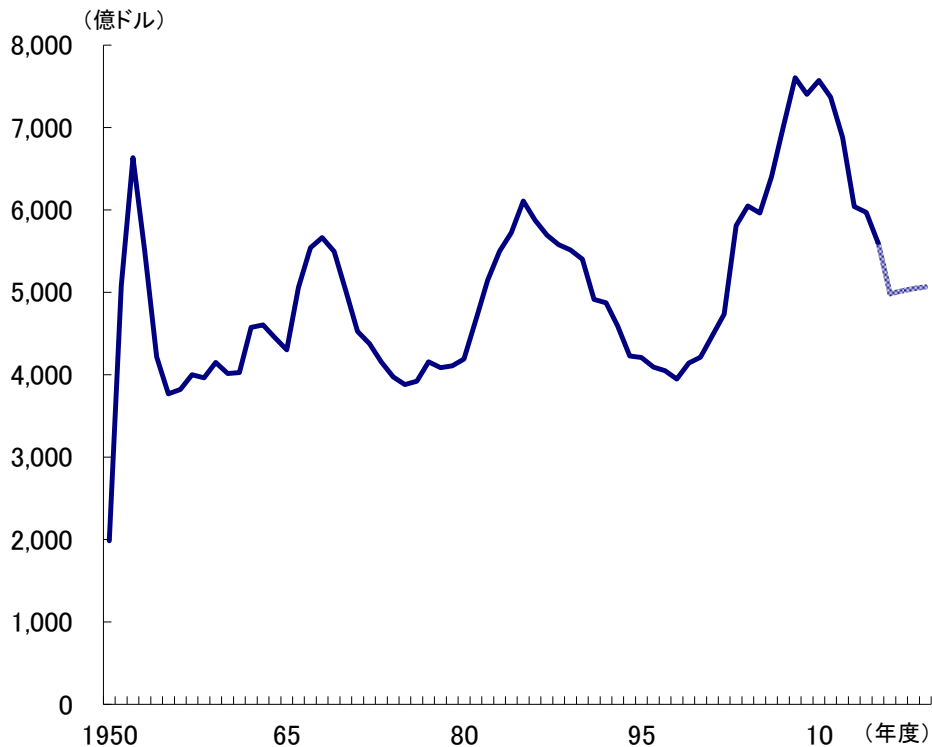
欧米調査部 安井明彦



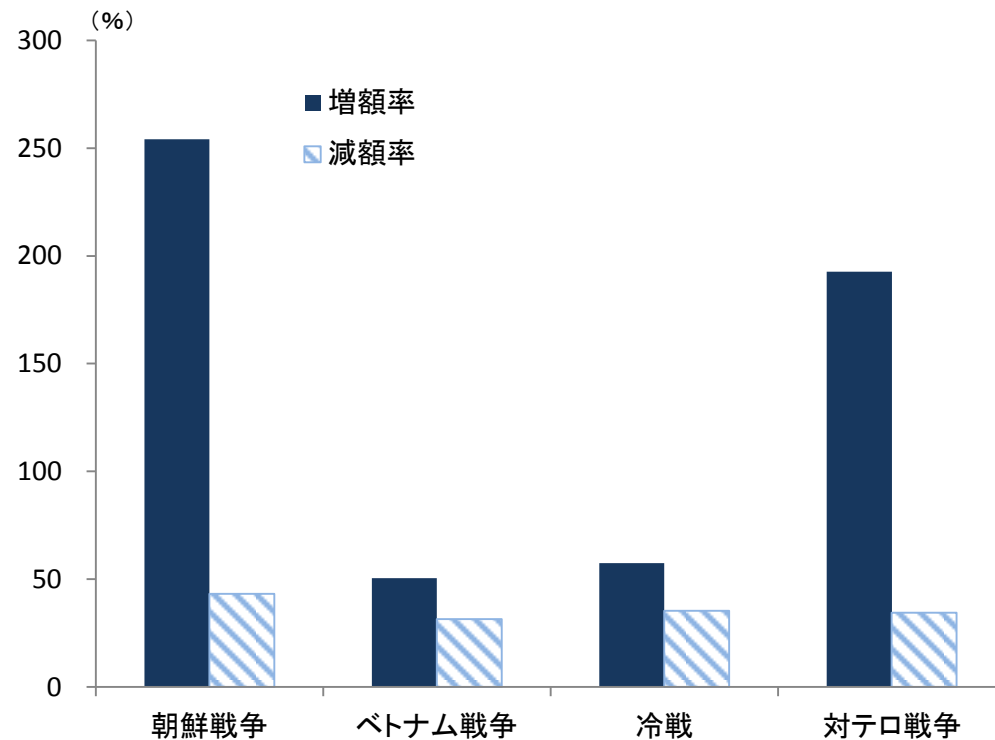
米国の国防費は削減されるが…

○ 現時点での削減度合は、歴史的な前例の踏襲。

【 実質国防費の推移 】



【 戦争前後の実質国防費の変化 】



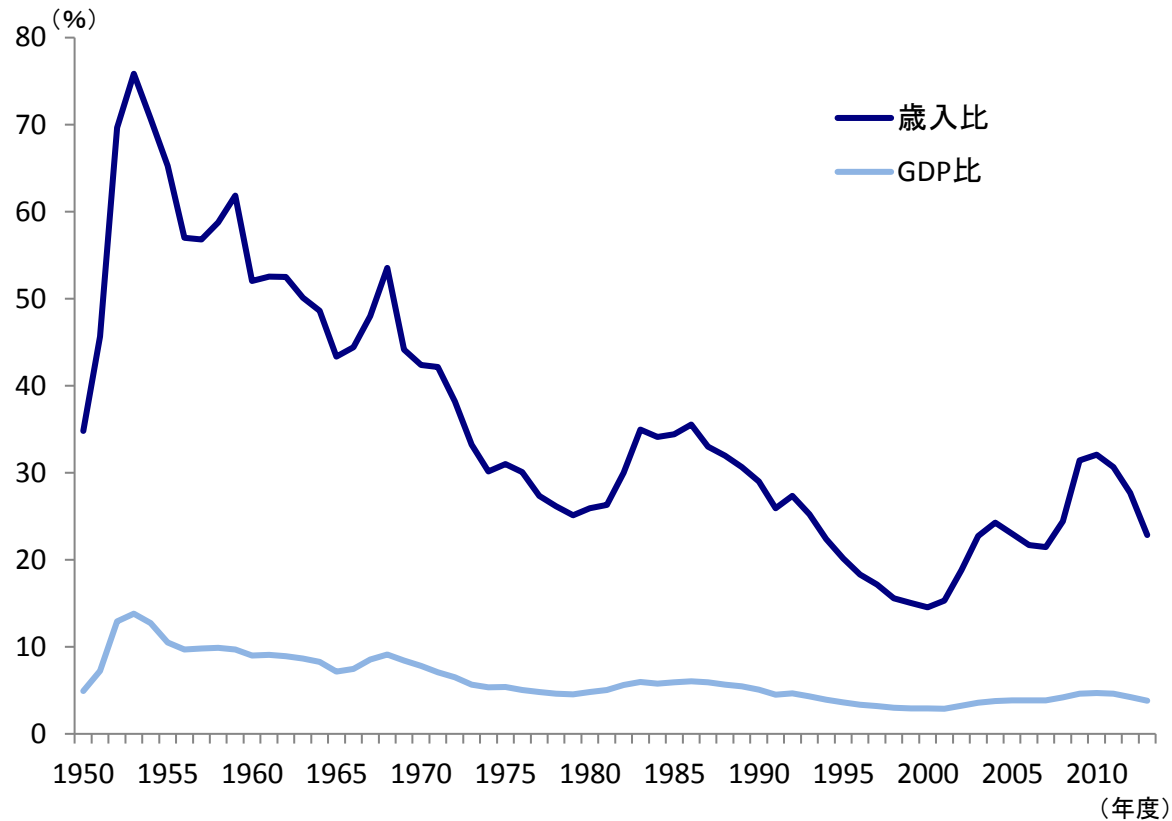
(注) 国防総省予算。歳出権限。2015年度価格。
2015年度以降は予測。2016年度以降は戦費を含まない。
(資料) 国防総省資料により作成。

(注) 国防総省予算。歳出権限。2015年度価格。
2015年度以降は予測。2016年度以降は戦費を含まない前提で試算。
(資料) 国防総省資料により作成。

米国経済には余力が無いのか？

○ 歴史的な観点では、国防費はGDP・歳入比で上昇の余地あり。

【 国防費のGDP・歳入比 】

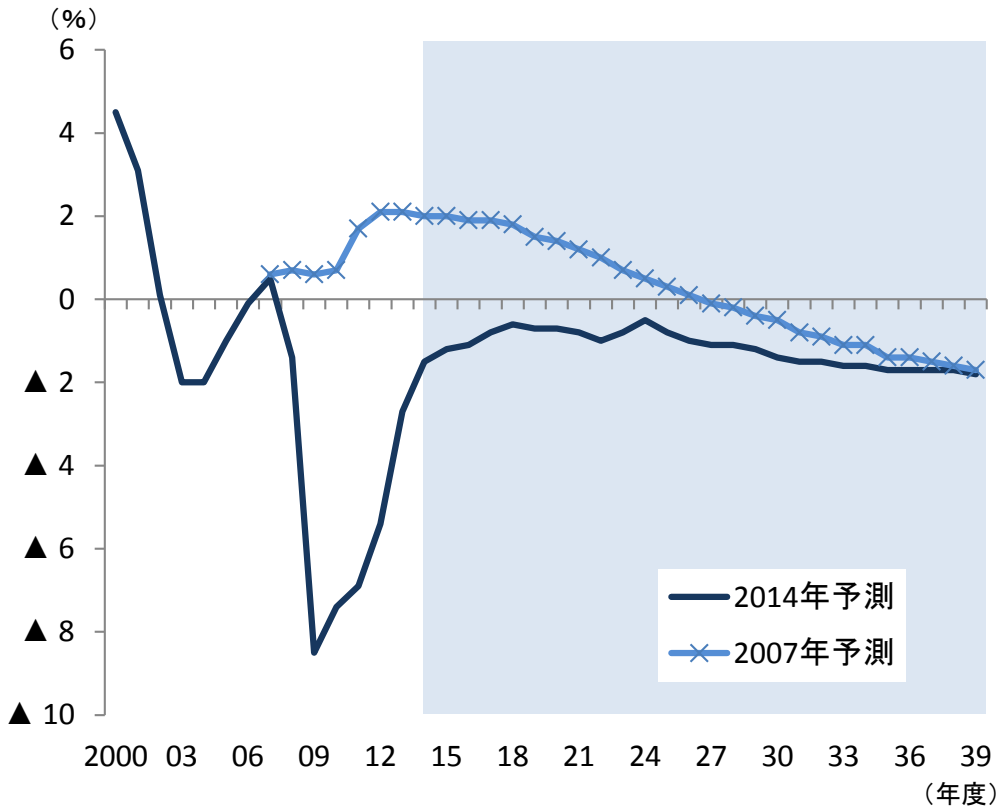


(資料) OMB資料により作成。

金融危機の影響は？

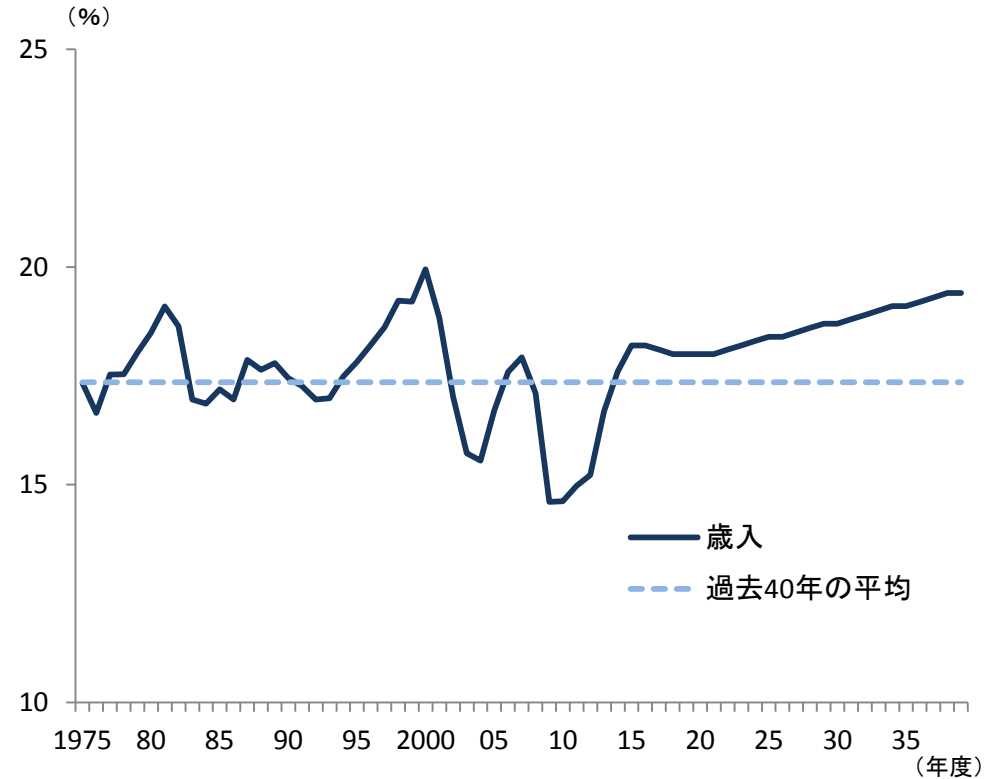
○ 歳入・財政収支(フロー)については、金融危機のショックは一時的(債務残高を除く)。

【プライマリーバランスの長期見通し】



(注) GDP比。
(資料) CBO資料により作成。

【歳入の推移と予測】



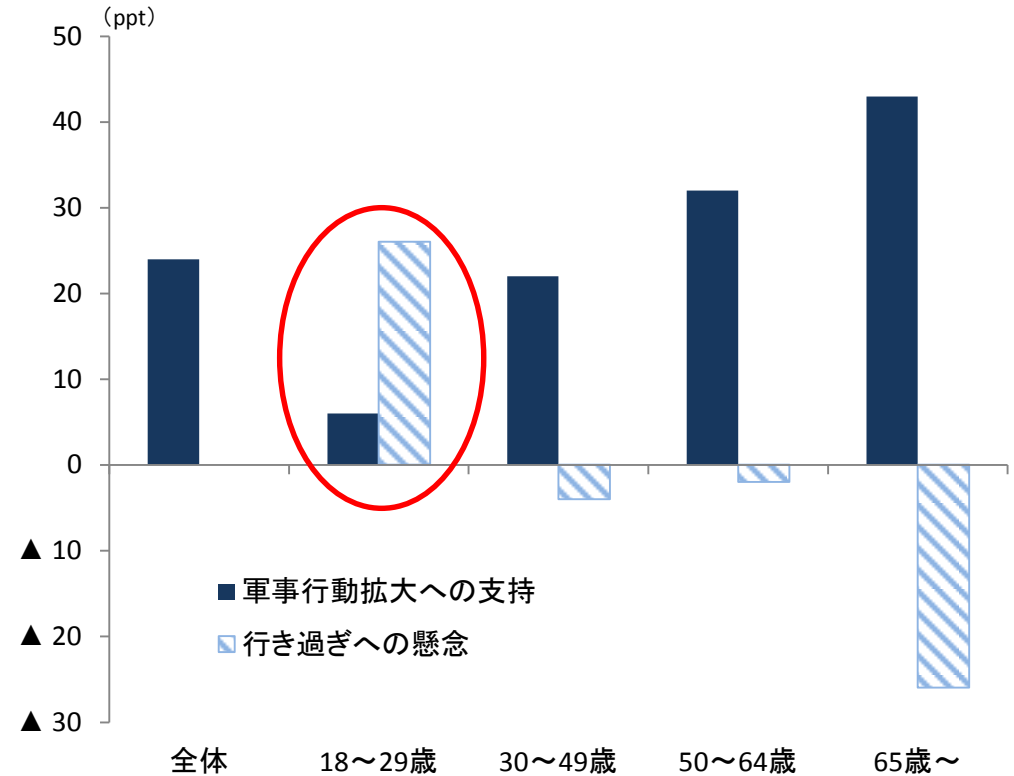
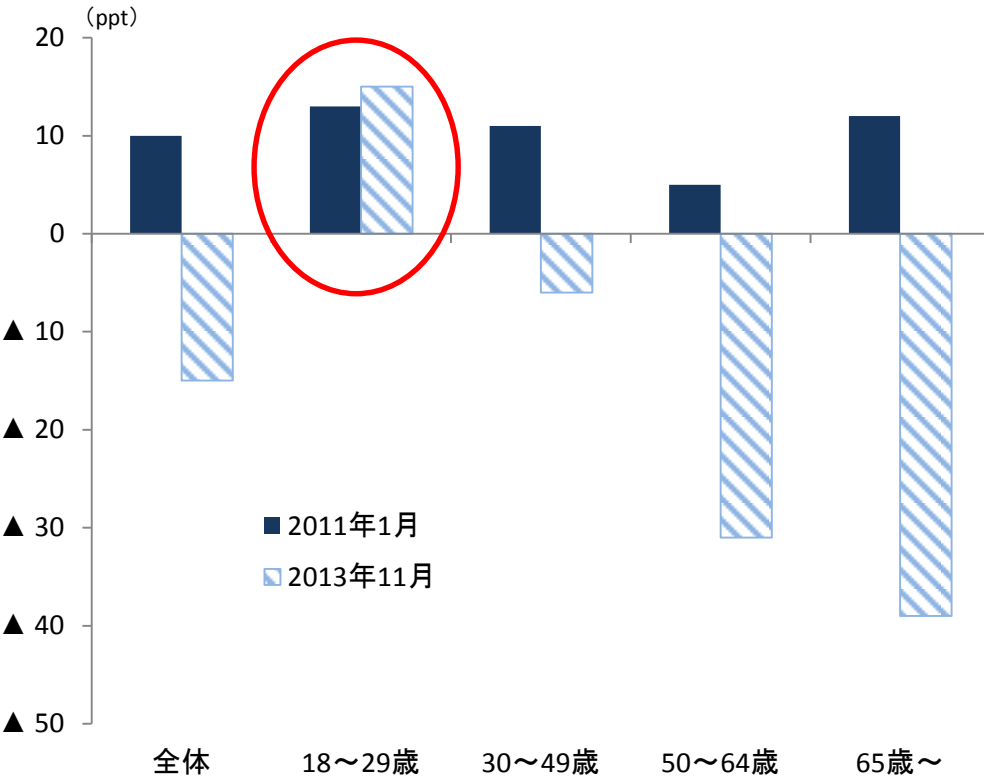
(注) GDP比。2014年度以降は予測。
(資料) CBO資料により作成。

ミレニアム世代の選択

○ 若年層はアジアへの関心は高いが、軍事行動には否定的。

【 欧州よりもアジアを重視する度合い 】

【 ISに対する軍事行動拡大への評価 】

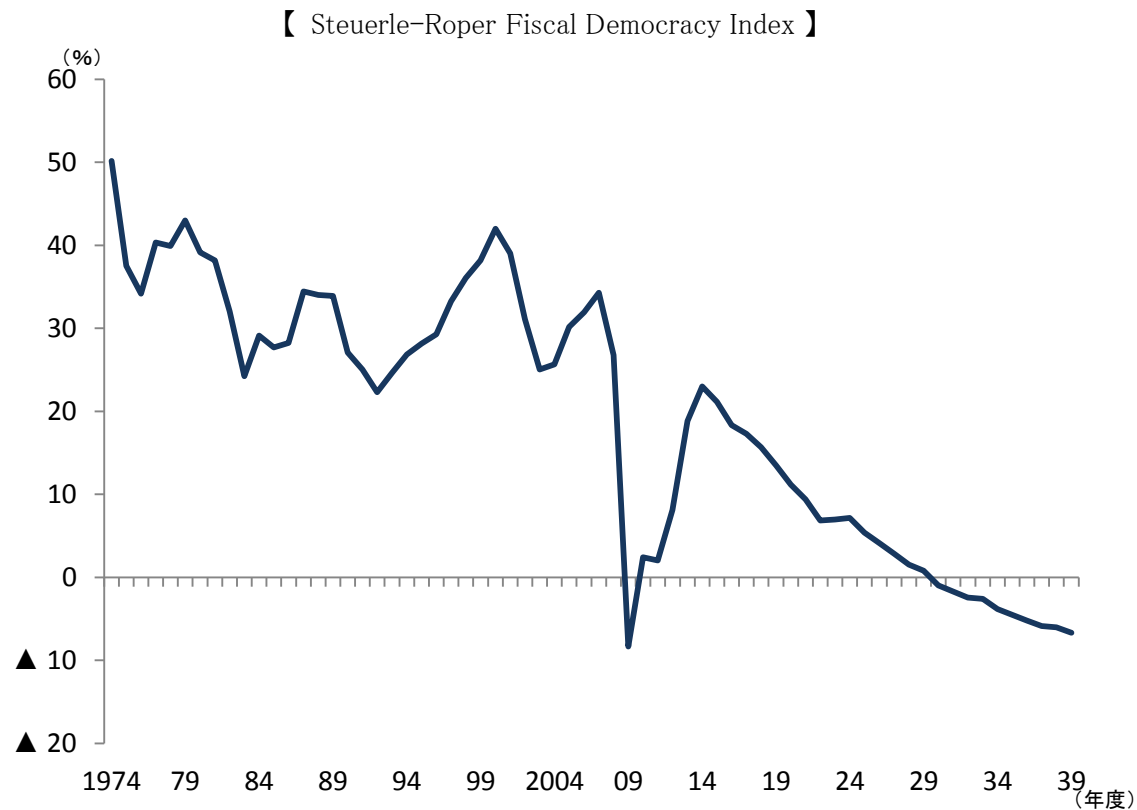


(注)「アジアは欧州より重要」-「欧州はアジアより重要」。
 (資料)Pew Research Center調査により作成。

(注)「軍事行動拡大への支持:「支持」-「不支持」。
 「行き過ぎへの懸念」:「行き過ぎを懸念」-「不十分となることを懸念」。
 (資料)Pew Research Center調査(2014年9月)により作成。

それとも？

○ 将来の歳入のほとんどは、既に使途が決定済み(Dead Men Ruling)。



(注) 義務的経費・利払い費を支払った後に残る歳入の割合。

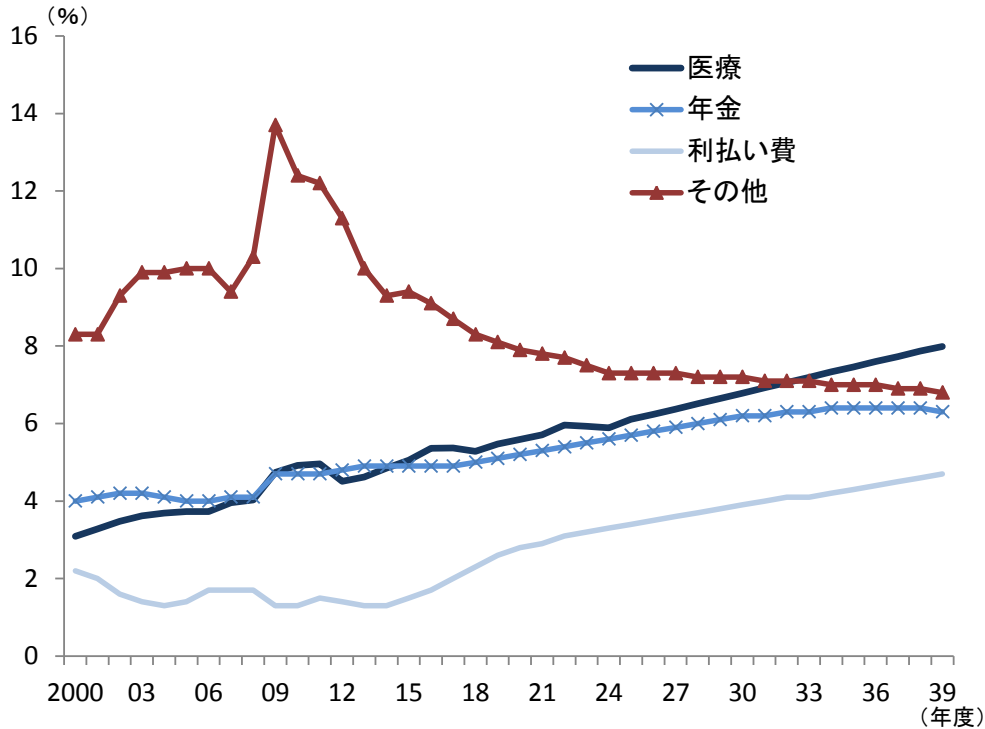
2014年度以降は予測。

(資料) CBO資料により作成。

ライバルは高齢化だけではない

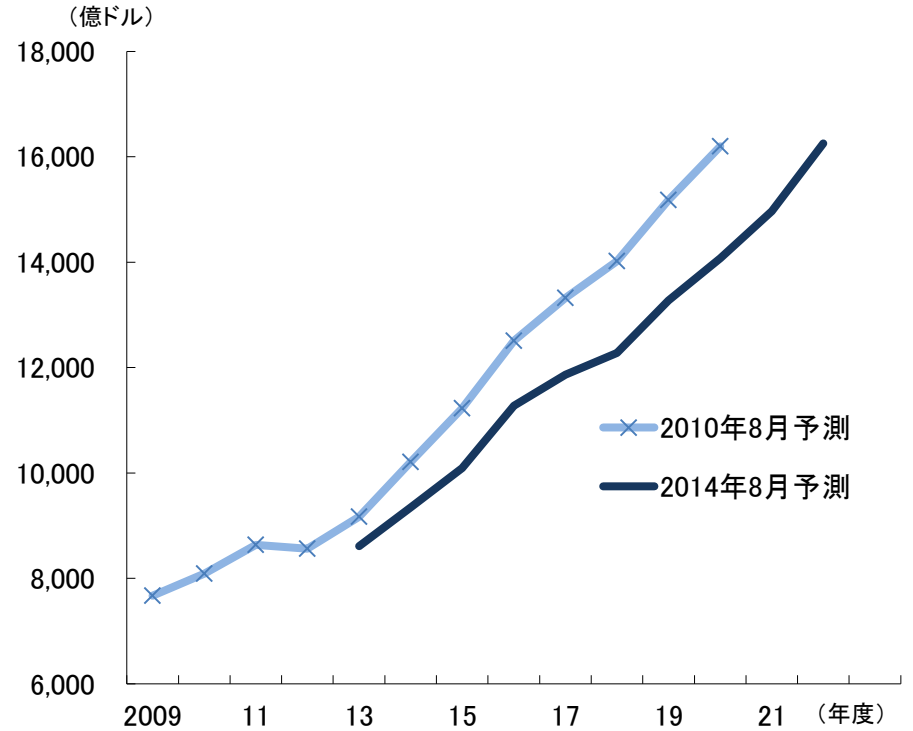
○ 医療費の伸びが低水準となれば、若年層による「選択」の余地は増す。

【 歳出の推移と予測 】



(注) GDP比。2014年度以降は予測。
 (資料) CBO資料により作成。

【 医療費見通しの変化 】



(資料) CBO資料により作成。

1. 米国は国防費を減らさざるを得ないのか

→財政的な観点に限れば、国防費削減は唯一の選択肢ではない。

2. 誰が国防費を決めるのか

・若年層の志向がポイントになるか

→若年層はアジアへの関心が高いが、軍事行動には否定的。

→他方、将来の歳入のほとんどは、既に使途が決定済み。

→国防費のライバルは、高齢化だけではなく医療費がカギ。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。